

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：21601

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13978

研究課題名(和文) 福島県の吃音問題の解決に向けたアクションリサーチ

研究課題名(英文) Action research to solve the stuttering problem in Fukushima Prefecture.

研究代表者

森 弥生 (Mori, Yayoi)

福島県立医科大学・医学部・博士研究員

研究者番号：90816399

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、吃音の支援機関が少ない福島県内の実情解決のためにアクションリサーチを行うことである。「ふくしま吃音懇話会」という吃音支援団体を立ち上げ、講演会、交流会を継続して行った。吃音当事者を対象としたインタビューの分析結果を、以下の雑誌に投稿した(質的心理学研究 第20号臨時特集/2021/No.20/S156-S162)。県言語聴覚士会と連携して福島県版吃音啓発リーフレットを作成し(リーフレットの版元は広島市のきつおん親子カフェ)県内の学校や幼児教育施設に配布した。これらの学術的活動および社会的活動の双方を通じ、吃音に対する社会的な理解と支援の輪を地域レベルで促進・構築した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、吃音当事者のインタビューを分析することにより、発達段階・年台に応じた支援策を当事者視点から導きだすことができた点である。社会的意義は、吃音支援の実践として福島県内において研究代表者自らが吃音支援団体を立ち上げ、講演会、交流会を継続していることである。当会は当事者が心情を吐露できる場でもあり、それを聞いた専門家である言語聴覚士やことばの教室教諭らが思いを新たにする場でもある。当会の活動を通じ、専門家向け講習会という新たなニーズを把握し対応したことで、地域における吃音支援の定着に繋がった。また、学校や幼児教育施設へリーフレットを配布することにより吃音啓発のすそ野を広げている。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to solve the problem that there are few support organisations for people who stutter in Fukushima Prefecture by action research. The Principal Investigator (PI) established the support group for people who stutter called "Fukushima Stuttering Konwa-kai", where lectures and exchange meetings for people who stutter, their parents and professional caregivers were held on an ongoing basis. One of the results of interview studies with people who stutter was published (Japanese Journal of Qualitative Psychology No.20, Special Issue, S156-162 in 2021). In collaboration with the Fukushima Speech-Language-Hearing Therapist Association, the PI produced a stuttering education leaflet localised for Fukushima Prefecture, supported by the Kitsuo Oyako Cafe; in Hiroshima City, and distributed such a leaflet to schools. Through these academic and social activities, a social understanding and support network for stuttering was promoted and built at the local level.

研究分野：社会福祉

キーワード：吃音 ふくしま吃音懇話会 吃音啓発リーフレット アクションリサーチ

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

吃音は、いわゆる「どもること」、なめらかに話すことができない状態を指す。原因は不明であるが、脳機能に由来する障害であるとの見解がある。発達性吃音は、小児期に5%の人に発症するが、そのうち8割は自然に消失する。残り1%つまり100人に1人が大人になっても吃音が残ることになる[1]。吃音を持つ者の悩みは、自殺を考えるほど深刻であるが理解されにくい。従来の福祉の枠組みでは捉え切れておらず、一貫した支援制度から取りこぼされている。さらに東北地方にはセルフヘルプグループのみならず吃音の支援機関も少ない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、吃音問題への取り組みが大きく遅れている福島県において、「吃音当事者および支援の実態と課題の把握」、「社会的認知の促進」、「支援システムの構築」に、アクションリサーチにより取り組むことである。

3. 研究の方法

全研究期間を通して、アクションリサーチによる研究者・当事者の共同による現状改善の実践と学術研究が行われた。

実践面について、吃音支援の実践として、吃音当事者、支援者の人的ネットワークの形成のため、研究協力者と共に立ち上げた「ふくしま吃音懇話会[2]」を開催し、講演会・交流会を行った。開催案内はホームページやツイッターでの告知、行政機関へのポスター配布、県言語聴覚士会、県内の通級教室への呼びかけ、前回までの参加者へのメールなどで積極的に行った。コロナ禍においては対面ではなく、オンラインで専門家向けセミナー、交流会を開催した。

一方で学術面については、「ふくしま吃音懇話会」開催のたびに調査票を配布し、当事者・親・言語聴覚士(ST)・ことばの教室(話しことばに障害を持つ子に対して、発音の指導や、話すことに関わる学習をするため、主に小学校に設置された言語障害通級指導教室)担当教諭ら立場ごとのニーズの把握などに努めた。新たな知見があれば学術的発表を行い、実践面に対する内容のフィードバックに努めた。

4. 研究成果

(1) 学術的成果

① 青年期吃音当事者の心理的・精神的健康の特徴について[3]

吃音当事者のメンタルヘルス、およびQOLの向上に寄与することを目的とした質問紙調査を実施した。調査票の内容は、WHOの心の健康自己評価質問票(SUBI)、社交不安障害検査(SAD)、厚生労働省が行っている自殺に関する意識調査のうち一項目とした。結果は、SUBI(表1)では「心の健康度」、「心の疲労度」ともに吃音当事者の得点が有意に低かった。「心の健康度」の下位尺度である「人生に対する前向きな気持ち」、「達成感」、「自信」、また「心の疲労度」の下位尺度である「精神的なコントロール」が有意に低かった。SADでは、「回避度」以外の項目で吃音当事者の得点が有意に高かった。自殺に関する意識調査の質問項目に有意差はなかったが、吃音当事者の約半数が自殺念慮ありと答えた。また、SUBIの「心の健康度」が低い人は、一般大学生、吃音当事者ともに有意に自殺念慮ありと答えた(表2)。

表1. 吃音当事者と一般大学生のSUBIの比較

	吃音当事者 ^a	一般大学生 ^a	p-value ^b
「心の健康度」合計得点	34.0 (31-40)	39.0 (36-43)	0.003*
人生に対する前向きな気持ち	5.0 (4-6)	6.0 (6-7)	0.002*
達成感	6.0 (5-7)	7.0 (6-7)	0.046*
自信	4.5 (4-6)	6.0 (5-7)	0.011*
至福感	5.0 (4-6)	5.0 (4-6)	0.360
近親者の支え	6.5 (5-8)	7.0 (6-8)	0.391
社会的な支え	6.0 (5-7.25)	6.0 (6-8)	0.155
家族との関係	2.0 (2-2)	2.0 (2-2)	0.080
「心の疲労度」合計得点	43.0 (38.75-47.25)	49.0 (42-54)	0.007*
家族との関係	4.0 (4-4)	4.0 (4-6)	0.014*
精神的なコントロール感	12.0 (10.75-15)	15.0 (12-17)	0.004*
身体的な不健康感	15.0 (13.75-16.25)	16.0 (14-17)	0.154
社会的つながりの不足	6.0 (4.75-8)	7.0 (6-8)	0.054
人生に対する失望感	6.0 (5-8)	7.0 (6-8)	0.159

吃音当事者は、発達段階に応じて心理社会的な多くの問題に直面する。吃音によるQOLの低下、社交不安障害の発症や、自殺にまで至るほど深い悩みに陥ることもあると言われており、今回の結果からも吃音当事者の心理的・精神的健康については危機的であり、予防を含めた何らかの対策が急務であるといえる。しかしながら今回、一般大学生のメンタルヘルスについてもあまりよくないことが明白となり、こちらも原因の究明とともに何らかの対策が必要と思われる。

表 2. SUBI 「心の健康度」と自殺念慮

吃音当事者	<31 (%)	≥31 (%)	p-value ^a	一般大学生	<31 (%)	≥31 (%)	p-value ^a
自殺念慮あり	8 (100)	6 (27.3)	0.001*	自殺念慮あり	3 (100)	12 (23.1)	0.017*
自殺念慮なし	0	16 (72.7)		自殺念慮なし	0	40 (76.9)	

②福島県に根差した吃音問題対策の報告 [4]

東北地方にある吃音の当事者団体は「宮城言友会」のみであり、当事者団体および支援団体の設立が喫緊の課題となっている。福島県において、吃音をもつ子の親である研究者と、当事者である ST と、吃音の支援に関わることばの教室担当教諭の 3 名が発足した「ふくしま吃音懇話会」の活動の様子を報告した。福島県において当事者の集まりが初めて開催されたが、その様子が NHK の取材を受け全国ニュースで放送されたことの効果、当事者の心境の変化、今後の吃音啓発のアプローチについて発表を行った。

③支援ニーズのボトムアップ的把握 [5]

「ふくしま吃音懇話会」が発足した当初より、会に参加した感想と今後の要望についてアンケートを実施している。その自由記述内容を分析することにより、立場によるニーズの違いを把握し、「ふくしま吃音懇話会」の方向性を考えたものである。分析には、フリーソフトである KH Coder を使用した。参加のべ人数 128 名のうち、吃音当事者・親・ST・ことばの教室教諭から回収されたアンケート 113 枚を分析の対象とした。それぞれ、出現回数が 2 回以上であった特徴的な抽出語の対応分析を行い、図にプロットした (図 1)。

すべての参加者に共通する抽出語は、理解、いろいろ、聞ける、話す、機会であった。当事者・親・ST・ことばの教室教諭に特徴的な抽出語は、それぞれ初めて、共有、年代・一緒、軽い・勉強、臨床、技術・寄り添う、であった。「ふくしま吃音懇話会」は、それぞれの立場からの話を聞き、理解する場であるとともに、当事者同士は気持ちの共有や様々な年代の人と話をすることでの気付き、親同士は話し合うことで気持ちが軽くなる効果があること、ことばの教室等教諭は子どもの気持ちをより理解できること、また ST は専門家としてさらに吃音の臨床、指導技術を勉強したいというニーズがあることがわかった。当事者・親は日常の悩みを解決する場、専門家は今後の指導技術を学ぶ場としてのニーズが高いと言える。アンケートにはすべて次回の参加を希望する回答があり、「ふくしま吃音懇話会」の活動の継続は重要である。さらに細分化し、専門家向けの講習会を開催することが望ましい。

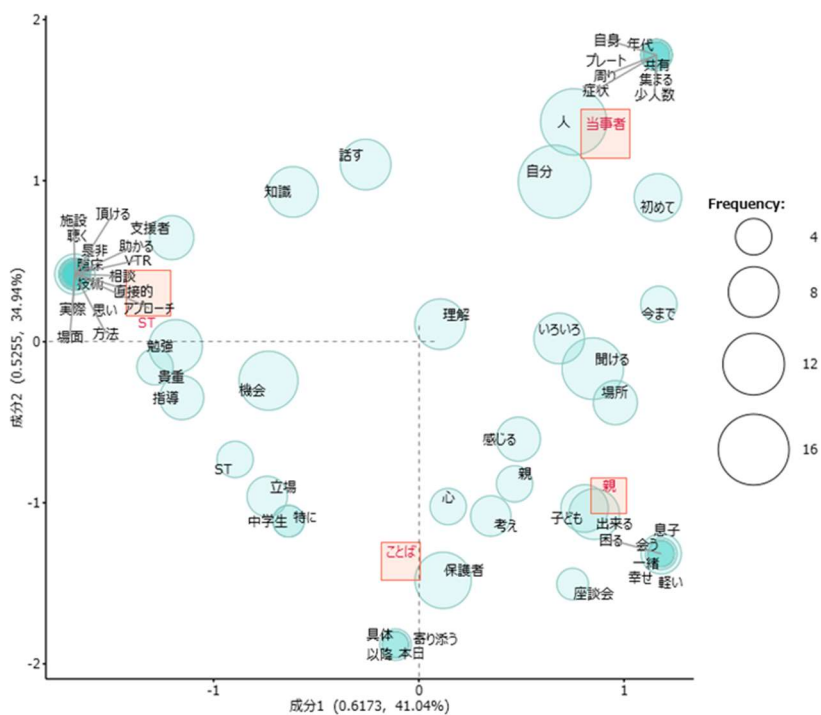


図 1. それぞれの立場ごとの特徴語 (KH Coder によるプロット図)

④専門家と連携した吃音支援についての紹介 [6]

全言連プログラム企画「セルフヘルプグループと専門家の連携」において、パネリストとして登壇した。福島県の吃音支援に対する取り組みについて、専門家が運営にいるからこそできる活動や、親の立場から「ふくしま吃音懇話会」を立ち上げた経緯を発表した。セルフヘルプグループ関わる当事者（又は保護者）と専門家が連携して活動を行っている事例3組のうちの一つの事例であったが、各地域の活動の一助になればと考える。

⑤発達段階に応じた吃音当事者の支援ニーズ把握 [7]

吃音当事者は、発達に応じ様々な問題に直面する。過去の実体験から、どのようなことで悩んできたのか、またその悩みはどのような支援、方策があれば軽減することができたと思うのか、半構造化面接により聞き取り、テーマティック・アナリシス法を用い分析した。表 3. に、インタビュー内容のコード化とそこから生成したテーマを示す。結果、親を含めた周囲の大人の吃音に対する知識、および精神的なサポートが必要であること、特に当事者の困る場面として最初に認識される学校において、教員の理解を求め、深めてもらうことが重要と考えられた。周囲の大人の精神的なサポートがあれば、発達に応じて、迷いながらも自らの吃音に向き合っていくことができるようになる。さらにセルフヘルプグループである言友会などを通じた社会との関わりにより、吃音を持つ自分をどのようにとらえ成長させていけるのかという、多面的かつ能動的な視点が獲得されていく変容のプロセスの存在が示唆された。吃音当事者とその親だけでなく、ST やことばの教室教諭などの専門家も様々な悩みや迷いを抱えながらの対応に苦慮していることから、当事者のみが集まるセルフヘルプグループにとどまらず、親や専門家も一緒に吃音を学び理解する場が地域において必要であり有効と考える。

表 3. 吃音当事者としての幼少期から現在までの経験に基づき望む支援に関するテーマおよびコード

テーマ	コード
環境への周知	①学校の先生に知識をもってほしい
	②親を含め、周囲の大人に知ってほしい
	③親しい友達にもある程度知ってほしい
	④地域への理解も求めたい
セルフヘルプグループへのスムーズな橋渡しの必要性	①ことばの教室の分断の記述
	②言友会へは自力でたどり着いたことの記述
	③新しいセルフヘルプグループや言友会、SNS などへの期待
自律的な認知変容と自立の尊重	①気にしないことが大事であるとの記述
	②成功体験の大切さ
	③自分に自信をつけることの大切さ
	④広く社会を知ることが必要
	⑤悩みながらも自分で解決していきたいとの思い
つかず離れずの見守り	①家族へ相談したいができない思いの理解
	②親身になってくれる人の大切さ

⑧支援ニーズの教育現場への発信 [8]

吃音当事者の支援ニーズとして、教育現場にいる学校の先生に知識をもってほしい、親を含め、周囲の大人に知ってほしい [7] ということがある。同じく教育現場へ吃音の理解と具体的な事例を紹介したいと考える大阪のSTらから、LD学会での吃音啓発の自主シンポジウム企画への共同参加依頼を受けた。LD学会は教育、心理、医療、福祉、行政などに携わる実践家や研究者、保護者等から構成される学会である。その後、LD学会がきっかけとなり「ふくしま吃音懇話会」主催のオンラインセミナーに全国から参加があるなど、教育関係者に一定の発信効果があった。

(2) 社会的活動の成果

①「ふくしま吃音懇話会」の設立、開催

全研究期間を通して、吃音支援の実践として、吃音当事者、支援者の人的ネットワークの形成のため、研究協力者と共に「ふくしま吃音懇話会」を開催し、講演会・交流会を行った。「ふくしま吃音懇話会」は研究者自らが立ち上げた吃音支援団体 [9] であり、ホームページも作成している。[2] [URL:https://www.fukushima-kitsuon.com/](https://www.fukushima-kitsuon.com/)

コロナ禍においては対面での開催は控え、専門家向けのオンラインセミナー、当事者交流会を行った。オンラインセミナーは、主にSTやことばの教室教諭など、吃音の臨床・指導に携わっている専門家を対象に「幼児と小学生の吃音の評価」、直接子どもにかかわる職種である幼稚園・保育園・子ども園など幼児の教育・保育施設の職員や学校の先生、また3歳児健診にかかわる保健師の方、保護者の方を対象に「吃音について知ってほしいことー吃音の正しい理解を広げるためにー」として開催した。どちらも100名近くの参加があり、遠方からも気軽に参加できるというオンラインセミナーのメリットも明らかとなった。

②既存セルフヘルプグループにおける繋がりを広げる活動

第54回、第55回言友会（吃音当事者の全国的セルフヘルプグループ）全国大会において、吃音ワークショップの分科会として「保護者のつどい」が開催された。進行役の一人として参加する中で全国の吃音者の親同士のつながりができ、次項にて詳述する福島県版吃音啓発リーフレットの作成に至った。

③吃音啓発リーフレットの作成と配布

吃音啓発のために作成したリーフレットを、福島県内の関係機関へ配布した。全国で広く用いられている吃音啓発リーフレットの版元に相談し、福島県の実態に即した吃音相談機関情報を掲載したバージョンの作成を依頼、購入、配布する手続きとした。幼児期用、学齢期・思春期用の2種類を県内の教育委員会を通し、県内全ての小中学校、県立高校へ配布した。各校、教諭らでの回覧・保管を依頼した。ことばの教室のある学校へは2種類それぞれ100部を配布した。県内のSTのいる医療機関へも、県言語聴覚士会を通し、配布した。福島市内の幼児教育施設へも配布を行った。合計11,762部の配布を行った。また、ふくしま吃音懇話会のメンバーであるSTが作成した、当事者および保護者が周囲の人に配布できる新たな吃音啓発リーフレット2種を発行した。

「ふくしま吃音懇話会」として活動する中で、県言語聴覚士会やことばの教室、民間の子どもボランティアグループとつながる機会もあり、本研究は吃音支援の広がり、システム構築のために一定の役割を果たしているといえる。一方で、県内において吃音の社会的認知を促進する研究代表者らの活動の過程で、幼児の教育・保育施設職員や小学生以下の当事者家族からの要望も多く寄せられた。「ふくしま吃音懇話会」は中高生以上を対象として交流会を開催してきたが、今後、幼児や小学生を対象に支援に取り組む必要があるとの認識に至っている。

これらの学術的活動および社会的活動の双方を通じ、吃音に対する社会的な理解と支援の輪を地域レベルで促進・構築したこと、また全国の支援者らと結びつきができたことが本研究課題の学術的・社会的な成果である。

<引用文献>

[1] バリー・ギター著・長澤泰子監訳、2010、『吃音の基礎と臨床統合的アプローチ』東京：学苑社

[2] ふくしま吃音懇話会 HP [URL:https://www.fukushima-kitsuon.com/](https://www.fukushima-kitsuon.com/)

[3] 森弥生，日高友郎，各務竹康，永幡幸司，福島哲仁：一般大学生と比較した青年期吃音当事者の心理的・精神的健康の特徴．日本吃音・流暢性障害学会第7回大会，神奈川，2019

[4] 黒澤大樹，森弥生，生江英一：福島県における吃音問題に対する取り組み 一第3回、第4回福島吃音懇話会 当事者の集まりの活動報告から一．日本吃音・流暢性障害学会第7回大会，神奈川，2019

[5] 森弥生，日高友郎，福島哲仁：テキストマイニングによる支援ニーズ可視化と分析—福島吃音懇話会アンケート結果より．日本吃音・流暢性障害学会第8回大会，web大会，2020

[6] 黒澤大樹，森弥生：セルフヘルプグループと専門家の連携「ふくしま吃音懇話会」．日本吃音・流暢性障害学会第9回大会，web大会，2021

[7] 森弥生，日高友郎，福島哲仁，2021，「東北地方における吃音当事者の課題と支援ニーズ—S162

[8] 北村あかり，宮田まりも，森弥生，生江英一，黒澤大樹，久保田功：児童・生徒の吃音支援～教育現場での支援の広がりを目指して～．日本LD学会第31回大会，京都，2022

[9] 森弥生（2018）青年期の吃音者の抱える課題を明らかにし、社会の理解と支援を促進するための実践研究．豊かな高齢社会の探求：ユニバーサル財団調査研究報告書（CD-ROM），26，1-13.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 森 弥生、日高 友郎、福島 哲仁	4. 巻 20
2. 論文標題 東北地方における吃音当事者の課題と支援ニーズ テーマティック・アナリシス法を用いた青年期当事者の語りの分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 質的心理学研究	6. 最初と最後の頁 S156～S162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24525/jaqp.20.Special_S156	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 北村あかり、宮田まりも、森弥生、生江英一、黒澤大樹、久保田功
2. 発表標題 児童・生徒の吃音支援～教育現場での支援の広がりを目指して～
3. 学会等名 日本LD学会第31回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 森 弥生、黒澤 大樹
2. 発表標題 全言連プログラム企画「セルフヘルプグループと専門家の連携」 パネリスト
3. 学会等名 日本吃音・流暢性障害学会第9回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森 弥生、日高友郎、福島哲仁
2. 発表標題 テキストマイニングによる支援ニーズ可視化と分析 福島吃音懇話会アンケート結果より
3. 学会等名 日本吃音・流暢性障害学会第8回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 森 弥生、日高友郎、各務竹康、永幡幸司、福島哲仁
2. 発表標題 一般大学生と比較した青年期吃音当事者の心理的・精神的健康の特徴
3. 学会等名 日本吃音・流暢性障害学会 第7回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒澤大樹、森 弥生、生江英一
2. 発表標題 福島県における吃音問題に対する取り組み 第3回、第4回福島吃音懇話会 当事者の集まりの活動報告から
3. 学会等名 日本吃音・流暢性障害学会 第7回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関